

「対話と実行」座談会（H20.5.29(木) 田野町）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット（以下のURL参照）を基に説明。

（<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>）

座談会

【今後の商工会の合併、大型店の進出と規制緩和の進め方】

Aさん：中芸地区五つの商工会が、町村合併に先駆けて合併した。財政的な問題、職員の効率的な配置等を考えて、どうしても合併しなければいけないということで、いろいろ問題がまだあるが、合併して3年目を迎えている。今、噂とは思うが、広域的な商工会議所と商工会の合併がまたあるというようなことを聞いている。商工会の会員はほとんどが零細で、一方、商工会議所の会員は大分財政的にも豊かなところが多いと聞いている。中芸の合併については、我々はよかったのではないかと考えているが、会員さんは、少し不便になったとか、いろんな弊害があるとかという声が聞こえてきているのが現状である。これからの合併にも、小さいところの意見を汲み上げた合併を念頭において考えていただきたい。

もう1点、田野町にも大型店が進出している。今の改革の時代なので、これは致し方ないかと思うが、本当に町内の商店は経営が成り立たないというのが現状である。規制緩和は確かに大事だと思うが、そういうことを踏まえての規制緩和を考えていただければと思う。

知事：昨日も商工会連合会の会があり、ごあいさつもさせていただいたが、商工会の皆様方は、本当に地域地域で、例えば経営指導や、国民生活金融公庫のマル経融資なども踏まえてきめ細かいバックアップをしておられる。非常にきめ細かさが大切だと思うが、中身や規模がいろいろ違う状況で、単に規模を大きくして合併するということが本当にいいのかというのはおっしゃるとおりではないかと思う。また、より大きな規模で合併をという話があるかどうかというのは、少なくとも私はまだ聞いていないし、単純に合併すればよいというような態度で臨むことはしないので、その点をご了解をいただきたいと思う。

大型店の進出の話については、例の本店法の関係でいろいろと自由化が進んできたところである。県内のあちこちでいわゆる中心商店街が非常に厳しい状況に置かれている。私自身は、中心市街地の活性化、いわゆるコンパクトシティづくりというのが非常に大切なことだと思っている。まちづくり3法が改正され、国もどちらかというところの方向に流れが変わってきているのかなという感じはする。高齢化が進んでいる中で、あっちに行ったりこっちに行ったりしないと用事が済まないという街ではなくて、できるだけ一箇所ぐるりと回ることによって用事が済むようなまちづくりをすべきだというのが一つ、そしてもう一つ、車であっちに行ったりこっちに行ったりしないといけないような街であると、これは環境という点においてもよくないということもあり、この二つの観点からできるだけコンパクトなまちづくりを進めて行くべきで、その結果、中心商店街を活性化させるべきだという方向に話が進んでいると思うし、私もそういう考えである。行政としてできることとして、公共施設の配置などについて、多地域に分散させないというのが一つある。個々のお店の経営をどうやって成り立たせるかというのは、

個々のお店の皆様のご努力にかかっている点はあろうかと思うが、高知市の中心商店街の方々には、大型量販店ではなしえないことをやられてはどうですかということをよく申し上げている。私はそれは地産地消だと思っている。高知市の商店街などで、高知県内からできうる限りの地場の産品を集めてきて、ずらっと並べられるような商売をやられたらどうか、ということを上げている。小規模な地域に密着した商店だからこそ、地場のよいものを並べる、そういう品揃えをすることができると思っています、とにかく大型量販店と違う競争力を持つためにはどうするかということ工夫、模索していくことが大切ではないかと思う。田野町の商店街のご事情がどういう状況なのか存じ上げないので、高知市と同じようにいくかは今は分からないが、ただ、大きな方向感としてはそういうことなのではないかと思っている。今後、先ほど申し上げた産業振興計画づくりの中で、中心市街地、中心商店街の活性化は一つの大きなテーマとして取り上げるので、努力を続けていきたいと考えている。

ちなみに、大型量販店の進出については、まちづくり3法で一定の規制ができるようになり、昔とは違ってきた。まちづくり3法が、去年改正になっている。行政の区域区域ごとにいろいろ違うが、ご希望があれば、我々県庁の方からAさんにまたご説明をさせていただく。

【田野駅屋の取り組みについて】

Bさん: 知事さんには何度か田野駅屋に来ていただきありがとうございます。田野駅屋はごめん・なはり線開通から1年遅れて15年7月にできた。田野駅屋は、本当に私たちと住民の思いのつまったお店だと自負している。何も無い状態から、田野駅屋の検討委員会の一員に入り、本当に苦勞をして立ち上げた。高知県は大体西高東低で、東部はいろんな面で低いような感じがしていた。西の方では、あぐり窪川さんやゆういんぐ四万十さんのように、国道沿いに駐車場が広く、休憩や買い物ができる場所があったが、東部にはそれがなかった。そういう施設が、室戸までの間に絶対に欲しいと思っていた。

今日私は質問というのではないが、今の田野駅屋の現実をお話ししようと思っている。当初は出品者も本当に少なかった。誰もやり手がなく、商工会女性部の有志7名が出資をして運営を始めた。最初から、「赤字になっても補填はしない」と言われていたので、必死で赤字にならないように頑張った。Aさんが中小の店の経営があまりよくないとおっしゃったが、私たちもその思いがあったので、田野町のお店みんなに駅屋に品物を出してもらい、少しでも売上げを上げてもらいたいと声を掛けていった。賛同して下さった方々のおかげで、すごく売上げが上がっている。お百姓さんたちも今までは捨てていたものを、駅屋ができたことによって、少しの量でも出してきてくださっている。朝は7時半からだが、7時過ぎに行くともうみんなが集まっていて、「いろんな話をして、出品することが楽しい」と言ってくさっている。田野駅屋は朝持って来たら、夕方には全部持って帰ってもらうことになっている。新鮮な野菜、魚をいつまでも置くようではだめだということで、最初から皆さんにお願いした。出している人は大変だと思うが、売上げが19年度に2億円を超したというのも、新しい品物を1日に何回も持ってきてくれるということもあり、相乗効果があって、平日でも400~500人、土曜日曜になると700~800人レジを通っている。軽食コーナーもあるので、朝も車で来た方、帰ってきた方に利用していただいている。スタッフは今10名だが、こういう雇用の場ができたということや、売上げが2億円以上になることで、私たち町民にもいいし、行政の側にも良く、非常に地

域の活性化になっていると思う。田野駅屋として、田野の特産品を十分活かした特別なおみやげがないので、そういうものの開発をこれからしていかなければいけないと思っている。

Cさん：田野駅屋活性協議会が立ち上がったばかり、田野駅屋ができた時点から出荷しているので、出荷者という立場から思っていることをお話ししたい。

田野駅屋の開設により、今まで自家処理しかできなかった旬の野菜、果物、山菜等が対価となって還元されることで、生産者の方に活気ができ、口コミで出荷者も多くなり、当初は60名くらいだったが、今では150名くらいになっている。畑仕事はこれまでおじいちゃん、おばあちゃんの担当というようなことになっていたが、最近では、駅屋への出荷を考えて勉強してくれている方もいて、次の世代にも受け継がれていくのではないかと思っている。また、朝の出荷時や夕方の引取りのときに、わずかな時間でも、出荷者同士のあいさつがあり、普段からしゃべっていなかった人でもお互いに声をかけあって、打ち解けた生産者の交流がある。

ごめん・なはり線6周年記念のイベントの中で、田野駅屋の5周年記念のイベントが7月6日に開催され、ごめん・なはり線の各駅のキャラクターの20体の人形の初お披露目ということで、それを皮切りに、いろいろなイベント等を企画している。入場者数も3000名を目標に事務局と連日打合せを重ねている。時間のご都合がつけば、7月6日に、ぜひ東部の多少元気な姿を見ていただきたい。

知事：田野駅屋のお話については、本当に素晴らしいと思う。今後、全県内にこの田野駅屋さんのようなものがどんどん広がっていかないかなと心より思う。特に私が素晴らしいと思ったのは、新しいものを次から次へと持ってきてくださって、常に新しいものが棚に並んでいるということを確認しておられることがすごいと思う。

私は地産地消の取り組みにも細かくみればいろいろあると思っている。まず、地場のものを地場で売る、田野のものを田野で売るということ、これは田野町以外の方々にとってもすごく魅力的なものとなる。そして、田野のものを田野で売ることで、大規模な農業ができない、高齢となったのでできないという方でも、おっしゃられていたとおり、少量作ったものを現金収入にすることができるという点においてすごくいいと思うので、今後とも取り組みを発展させていきたい。

県内の道の駅について、そういう観点からいろいろ研究を進めていかななくてはいけないと思っている。この間も黒潮町でいろいろ実験的な取り組みをされているのを県庁で勉強させていただいた。黒潮町さんの場合は、より高齢者の方が多い地域があるということで、軽トラを使って集荷をし、夜に売れ残ったものを返していかれているということである。ただ、持って来ることができるお元気な方がいらっしゃるのであれば、先ほどおっしゃられたように、朝夕の出会い、交流がよい効果を上げると思う。事実上、社会福祉的な見守り活動にもつながるという点でもいいと思う。他の道の駅の例で、朝、ものすごく売れるが、昼になるともう棚が空っぽというところがあるそうで、これは実に商売としてはもったいないことだと思う。こういう点においてまだまだ改善できるところがあるが、これをコンピュータを使って徹底して行き最大限利益を伸ばしてきたのがコンビニエンスストアである。雨が降り出したら経験則から必ず傘が何本程度売れるというのがあり、雨が降り出したら店頭には必ず傘を並べるとか、夏であっ

ても、寒い朝にはおでんが売れたことがあるから、夏だけおでんをあえて出すと売れる、それで収益が確保できるとか、こういうきめ細かい商売のやり方を徹底的に積み重ねている。そこまでの都会の管理とは違うものもあるだろうが、他にもいろいろ、十和の道の駅のお話などもお伺いして私も勉強させてもらっている。コンピュータを使った管理と、集めて回るための軽トラ、この二つ、ITと軽トラでますます効率化ができるのではないかなと思っている。地産地消の一、地域のを地域で売る、それで地域に外から人が来てくれるようになるという点において素晴らしいと思っているので、これはもっと勉強させてもらいたいと思っている。地域支援企画員がまたいろいろ勉強させていただくと思うのでよろしくお願ひしたい。

ちなみに、地産地消の二は、高知市周辺で売ることではないかと思っている。高知県は79万人で小さな県だが、高知市は35万人の都市で、結構市としては大きい方である。地場で売れるものを高知市でも売っていただく、その中で、高知市でもよく売れるものが、県外でも売れるようになってくるのではないかなと思っている。

【収支が取れる品目の開発について】

Dさん：近年の農業情勢は大変厳しくなっている。世界的には食料難とされているが、農産物の販売価格は低迷をたどる一方である。例を挙げると、農業の基本であり、日本の主食であるコメは、一俵単価が20年前は17000円、10年前は18000円程度だった。しかし近年は毎年下落が続き、昨年は約11000円と10年前の約60%まで落ち込んでいる。高知県では、東北地方などのコメで生計を立てる農家とは違って、大きな負債を抱えて倒産する農家等はないと思われるが、農家の体力が落ちていくのは確実で、特に勤めながら稲作等をする兼業農家は農機等の買い替え時期に赤字を覚悟で先祖から受け継いだ農地を耕作するのか、農業から撤退し農地を放棄するのか、という迷いを持っているのが現状である。また、高知県では基幹産業ともいえる施設園芸だが、やはりすべての作物において価格の低迷が続いている。田野町では施設園芸で、ナス、シシトウ、ミョウガ、トマト等を耕作しているが、販売価格の低迷に加え、原油等の高騰により、農家の収支を圧迫している。特に加温用重油の価格の上昇が著しく、3年前の17年3月時点では加温用重油価格は49円だったが、今年6月1日からは、単価は117円になり、約2.4倍となる。この重油の高騰に伴い、加温用作物から加温不要作物を栽培する農家も出てきている中、県試験場等で開発していただいたナスの土佐鷹のような加温が必要な品目についても、今後は収支を踏まえて、品目開発の変更等が課題になるのではないかと。JA等も昨年に続き、肥料、農薬、燃料、資材等については、価格の抑制に努め、また、農薬等の規制により、安全・安心への取り組みを行い、高知県園芸連と系統ブランド品を確立して有利販売をしていく考えである。離農する農家さえ出てきている中、県として、収支の取れる品目開発に早期に取り組んでいただきたい。また、体力の弱った農家に対して、どのような政策をもって農家支援につなげていくのか、お聞かせ願ひたい。

知事：土佐鷹なども見直すべきではないかということか。

Dさん：見直すべきというのではないが、土佐鷹はすごくいい品質である一方、加温用重油が安くなるようなことが考えられない状況で、せっかく開発してくれた土佐鷹さえ、農家はそこか

ら撤退しそうだという懸念がある。良品質の品目と、もう一つ、おもしろくはないが、収支を取れるものの開発もまたお願いしたい。

知事：原油の高騰については、高知県どころか、国としても、天から降ってわいたような話で、最も弱い立場にある高知県のようなところが最も苦しむような状況で本当に残念極まりない。まず、原油の問題そのものについては、パンフレットの5ページにもあるように、本当にささやかではあるが、漁業、中小企業、農業関係、特に施設園芸農家さんについて、いくつか施策はとらせていただいている。これらについてもまだまだ改善の余地があるかと思っている。原油価格を1円落とすために何億円もかかるという状況なので、おそらくお金で対応しようとしてもうまくいかない。それなら、消費量を少しでも少なくするためにと、例えばビニールハウスの張り替えの関係などで対応できないかということで今やらせていただいているところだが、その取り組みにも一定の限界があるということは確かだと思う。今おっしゃられた、収支の取れる品目の確立という観点は、今まで必ずしも農業政策として高知県の中にはなかったのではないかと思っているので、大いに参考とさせていただきたいと思う。今まで、土佐鷹に象徴されるように、とにかく他の産地が追いついてこれないような高品質でかつ収量も比較的多い品目を大切に育てて、そして安全・安心でおいしくて健康にいいものを系統のブランド品として育てるということをやってきたのだと思う。これは一層強化していこうと私どもは思っているが、他方、そのトップランナーを走るものと、もう一つは、少し品質が落ちるが低投資で、収支が取れる品目を考えるべきではないかというご趣旨に沿って、確かに裾野を広げておかないと、一品目だけに頼り切ると、それに不利な状況が起こったときにみんな倒れるというようなことがあるというのはご指摘のとおりだと思うので、お考えを担当の部に伝えてみたいと思う。

【園芸連の弱体化と今後の対応】

Eさん：私は施設園芸でナスを作っている。近年は安値安定で推移していて、去年から始まった原油の高騰でかなり収益は減っている。専業農家として今まである程度歴史がある人はそれに対応できる体力があるが、新規就農者などの場合は現状では苦しい。自分たちの入っている研究会は、主に園芸連に園芸品を出している生産者の集まりである。昔は物を作ったら売れる時代で、高知県は園芸王国だったが、現状だと、各産地の中の一つの県で、それほどアテにはされなくなっている。その中で生き残るには、食の安全・安心をうたって、量販店に並んで同じものがあつた場合、先に手に取ってもらえるナスを作っていくことが第一の条件である。そこで、自分たちの研究会は、安全・安心な園芸品を作るために、営農センター、普及センターの協力を得て、エコ栽培を普及するように頑張っている。今、園芸連というものは高知県だけで、他の県にはない。園芸連は県の方も旗揚げをしてくれて一緒にやっていた。他のところは経済連とかがやっている。独自で活動してきた園芸連の弱体化により、現状、販売高が落ちているわけで、今一度みんなで集まって、要するに数の力でロットを集めないで量販店との勝負ができなくなるので、そういう方向での協力をお願いしたい。

知事：今までのいろいろな経過があり、結束力がなくなってきているのだろうと思う。単純に

言って、私は力を合わせる事が大切だと思っている。ロットを集めるという観点もしかし、それから、特に物流、販路開拓という観点からもそうだと思うが、園芸連の下にもっと結集してという方向感が大切だと思っており、考えは一緒である。ただ、他方で、なぜいわゆる園芸連系統の結束力がなくなってしまったのかということもまた考えないといけないのではないかと感じている。産業振興計画の検討委員会に、農業の関係にはJAさんにも園芸連さん、それぞれの会長さんに入っていて、検討させていただいているところで、抽象的な言い方にとどめるが、同じ市場の中でそれぞれ別々で、お互い力を削ぎ合うようなことをしている場合ではないので、結束力を高める議論をしていくという方向でやっていこうと思う。

【試食消費宣伝、系統と系統外に分かれていることについて】

Fさん：私は女性から見た園芸と、女性部の活動について話したいと思う。中芸出荷場も合併して田野町も中芸の中に入った。値段が下がり、合併をしなければやっていけないということで合併したが、合併してもやはり高値にはならない。それで、女性部としても、JAとさ安芸の園芸女性部の中に入り、5か町村の役場が応援してくださる中芸地区研究会女性部、県の認定による農村女性リーダー、この三つで協力し合って、消費宣伝や地産地消のアピールをしたりしている。高校生と一緒に料理を作ったり、高知市内のスーパー、大阪、東京方面の試食消費宣伝などにも行く。そうすると、食べ方を知らない方もいらっしゃるので、今はナスはおかず、お漬物だけではなく、デザートとしてナスのゼリーもできると教えたりする。今の若いお母さんは野菜をあまり買わず、ほとんど出来上がっているものを買っていく。そして、消費宣伝に行ったときに、「このナスを食べてみて」と言うと、「うちの子はナス、ピーマンは食べない」と言う。子どもさんに、「ピーマン食べたら元気が出るよ」と言うと、食べてくれて、おいしかったら、「お母さん買って」と、お母さんは仕方なしに買っていくことも何度かあった。それを見たら、やはり宣伝は大切だなということで、女性部は消費宣伝などに力をいれている。

量販店に行くと感じるのは、高知県の品物を置く場所が、年々と言っているが、狭くなっている。5月6月ごろの今、高知県で作っている「龍馬」というナスが皮が硬いということで、近辺のナスに乗り換えられる。そこでできたのが「土佐鷹」で、皮が柔らかく、すごく市場でも評判が良くて、高知県は替えるべきだという声をたびたび聞くが、重油高と高齢化があり、また、今高知県は系統と系統外と二つに分かれていて、昔のように一つではないということがあって、品物が足りない。そこで、私たちが勉強会をしたり、もう一度戻っていただくという運動はしているが、離れていった人にもいろいろ理由があると思うので、なかなか難しいことである。でも、Eさんが言ったように、一つになるように、また県の方でも考えていただいて、昔のように園芸王国になれたらと思っている。

知事：一つになるようにしないと、ロットがそろわなかったり、市場の中で食い合ったり、それが全体としての値を下げていくということがあり、それは問題だということを我々もよく認識しているので、それは対応していかないといけないと思う。他方、これは投げかけ、皆様に申し上げることではないのかもしれないが、なぜ系統と系統外の二つに分かれてしまったのかという原因もまた考える必要があるのではないかと考えている。こういうことも、産業振興計画づくりの中で議論させていただきたいと思っている。

先ほどおっしゃった、試食会などで食べ方も一緒に教えるという話、それは本当に素晴らしいことだと思う。私もナスのタタキを食べさせていただいて、こんなにおいしいのかと衝撃を受けた。食べ方を含めた試食会はすごく効果的だと思う。東京のアンテナショップでカツオのタタキとタレだけ売っていることがあったが、東京の人は食べ方を知らないで、実際にほとんどの人がカツオのタタキにショウガをつけて、体にいいもの、健康食品として、あまりおいしくないけど、生臭いけどと言って食べている。本場の食べ方を知らないからなので、食べ方も合わせてアピールして初めて効果があると私も思っている。東京に行ったときは、時間を見つけて他県のアンテナショップを見に行くが、例えば、JAのハッピーを着た人たちが一緒に実演販売をやっている。こういうことは実に効果的だと思うので、今後ともそういう工夫は続けていきたいと思う。

もう一つ、若いお母さんは野菜を買わないという話があったが、確かに野菜の消費量はどんどん落ちている。ただ、かつて高知県は給食などとタイアップをして、野菜の消費量を一人当たり30g増やしたことがある。全国民が野菜の消費量を同じく30g増やすと、外国からの輸入農産物の額を超えるそうである。それくらいマーケットが広がるということで、マーケットが広がれば本県のようなところが一番いい意味で影響を受けるであろうということで、今、国に対して、野菜をもっと食べよう運動、野菜の消費を上げよう運動、これをもっとやろうと提案している。これは、自給率向上、安全・安心、健康づくりという点でも絡んでくる話なので、全国運動にしませんかと提案している。

【航路の確保、冷海水装置の整備】

Gさん：漁協の田野支所は小さな支所であるが、組合運営は黒字である。漁業の環境としては、海も狭く、ダムの上水など、地形上の不利な要件が多く、また、かつての水産行政措置事業の届かなかった部分もあって、施設などは十分ではない。今回合併への選択をしたが、合併は必ずしも漁業不振対策への担保とはなりえず、むしろ逆に大きい組織の中で、小規模な支所が埋没しないよう、自らの道を開かねば、また、守らなければの思いの方が切実である。合併という大型船はそれぞれに自立した船が船団を組んでこそ県一の威力を発するものとする。そこで私は田野地区が小型船であっても、自立をして生き延びていける条件として、次の2点につき支援をいただきたく申し述べる。

まず、第一は、安心・安全の港及び航路の確保である。田野の港は、奈半利港田野泊地という弱い格付けである。加えて、河口港であるため、奈半利川、池谷川の上水をもちに抱き込み、また、航路の土砂堆積対策は、漁協と安芸土木の積年の懸案事項となっている。現在も漁民は船のプロペラを傷めないために潮の干潮を見計らって出入りしているところであるが、実はこの件に関して先日26日に安芸土木に陳情した。そうすると、早速に掘削をしてもらえることになった。即対応していただけることに感謝するとともに、「田野も県は見捨ててはいない」という希望も抱いたところである。しかし、今後、航路の掘削に経費を要するということが、拠点市場である加領郷に移るよう言われかねない事態を私は心配している。もしそうになると、漁民の負担増はもちろんのこと、高齢者らが漁に出る生きがいとわずかな収入まで奪うことになり、そして何よりも大事なことは、田野から1次産業の漁業基盤を失ってしまうのではないかとということである。スケールメリットの陰で失ってはならないものもあるはずである。どうか

我が港を田野の漁師が使えるように、存続への配慮をお願いしたい。

第二は、市場施設の整備である。今回冷海水装置を導入したいと計画している。市場が使う海水は魚の鮮度保持の命であるが、先にも述べたように、港の海水は安全・安心の水質とはほど遠く、また、川の増水時には塩分濃度も変化し、鮮魚のブランド化を目指しても不利な要件が多すぎる。だが、「田野の魚はいい」と言ってもらえる魚を漁師は出荷したい。田野町行政にはこの件を認めていただき、過疎債借入れのヒアリングを6月中には受けることになっている。どうか実情、実態をよく調査していただき、許可していただけるようお願いしたい。

知事：何装置ですか。

Gさん：冷海水装置です。漁協に製氷施設を持たないところはおそらく高知県にないと思う。田野漁協では、製氷機は業者が設置してくれて、その業者から買う形を取っているのです。今まで過剰施設を作らなかったということで、借金はないということにもなる。しかし、魚は、氷だけでは塩分濃度も変化するし、現在、大きいところはどこの施設も漁協も冷海水装置を持っているはずである。

知事：私は別のケースでも、できるだけ考えさせているが、とにかくそこで何か伸びようとするときに基盤となる施設を丸ごとなくしてしまうとか、そういうことはできるだけすべきではないと思っている。今おっしゃったのは田野から別の港にということか。

Gさん：合併の条件として、当面の間は田野支所で水揚げをするようにはなっているが、拠点市場は加領郷支所になっているので、いつの日にか「加領郷に行け」と言われかねないところを心配している。そこを守っていただきたい。

知事：今は加領郷の話細かいことまで知らないの、合併のときの事情なども含め、持って帰って担当部に話を聞いてみたいと思う。それから、冷海水施設の話は、町長さんともお話しになられてやっておられるという話なので、よく検討させていただきたい。町役場の皆さんとも担当部も含めよく話をさせていただきたい。

～休憩～

【田野町社会福祉協議会の取り組み】

Hさん：私は紙芝居で説明させていただきたい。

歴史と花と福祉のまち田野町にある当社会福祉協議会は、サロン活動、食の自立支援事業に伴う配食事業、地域支援体制整備事業の一環で地域通貨を取り入れた田野町地域通貨タノマーなどの事業活動を行っており、住民主体の地域福祉を活動指針としている。今日はその中のサロン事業を紹介したい。社会福祉協議会が運営するサロンの目的は、まずは介護予防、続いて地域ニーズを反映させる運営、そして安心して暮らすことのできる地域、これは先ほども知事さんが似たようなことをおっしゃっていたがなじみの関係を作るといことは、地域の人の顔

が見え、見守っていく人がいるから、安全・安心になってくる。生活が安定し、他者の行動を受け入れ、共感できる心が養われると、次は個々への気づかみや支え合い、認め合う共助の力が出てくる。これがコミュニティ活動の充実につながっていくと思う。最後に、住民参加である。サロンの催しとしては、月・水・金ににこにこサロン、木曜日に木になるサロンを行っている。にこにこサロンは生きがい対応型デイサービス事業として、平成10年7月に開始された。要介護認定者から元気老人まで、たくさんの方の参加がある。木曜日の木になるサロンは、田野町社協の独自の事業として平成14年5月から始まった。目的は、おいしいごはんを食べながら楽しいことを見つけるということで、コンセプトは、田野町限定ではなく、誰が来てもいい、何をしてもいいということである。県の地域支援企画員さんも用事がないときは来てくださり、いろいろな話をしてくれる。

社協職員として評価できる点として、周辺町村の社協では、介護保険以外で、週4回の介護予防のサロンを取り組んでいる社協はないようである。要介護認定者数は5か町村の中でも、人口比率で田野町が低いようであるが、少しでもこのサロンがお役に立っているのではないだろうか。それと両サロンとも構想の段階から住民の参加を得ており、地域のニーズに基づいたサービスができていると思う。インフォーマルなサービス、このサロンは託老所的なものと理解していただいて結構だが、住民の参画により、企画も運営も住民の方がしている。また、社協のネットワークを活かした継続的なサポートもできているように思う。

これからの課題としては、サロンは10年前から始まっているが、利用者、ボランティアの高齢化が問題になっている。機能低下は、活動力の低下、重症化ということで、メニュー、運営の見直し、介護技術の高度化などが課題になってきている。次にマンパワーの確保、実はこれは私が一番気になっているところだが、個々の生活の比重が重くなってきている分、地域やいろいろなコミュニティでの人と人とのつながりが最近薄くなってきているのが現状だと思う。若年層にこの辺が特に顕著だと私は理解するが、そういう方たちに対して、自分たちは関係ないではなく、自分たち自身が問題として受け止められるか、これがキーになってくようかと私は思う。そのためにはもっと情報を発信しないといけないと私たちは思っている。そして、介護予防への対応。これは田野町介護予防事業の徹底ということを考えている。あとは、地域、各種団体組織、行政との連携強化と財源の確保も大事なこととなっている。

最後に知事に2点ほど質問をさせていただきたい。当田野町社協は現在介護保険事業としては、居宅介護支援なかよし、ケアマネージャー業務を運営している。しかし、数年前までは、デイサービス事業も行っていた。当時、行政からの一方的な指導の下、田野町に進出していた企業に託されることになり、それがきっかけかどうかは分からないが、周辺町村でも社協から民間に委託したところがある。しかし、この事業は赤字ではなく、それを補えるような事業はなかなかないのが現状である。財政困窮の今、行政からも「社協にも新たな収入源との確保を」との指導を受けているが、社協の介護保険事業以外の事業はインフォーマルな事業が主であり、大きな収入源にならないのが現状である。その中には住民主体の地域づくりには欠かせない事業やサービスがあり、赤字だからといって打ち切るわけにはいかないと思う。そこで、収入面で黒字ではないが大事だと思える事業はどうすればいいか、どういう考えか知事にお聞きしたい。もう一つは、漠然とした質問だが、高知県には県社協の下、各市町村に1社協ずつある。知事さんは社会福祉協議会というところに対してどういうイメージや期待をお持ちか。

知事：そのデイサービス事業の件は、今分からないので申し訳ないが、どういう経緯でどうしてそうなったのか、調べてお答えをさせていただきたいと思うし、それが本当にどうだったのかということについて、よく勉強させてもらいたいと思う。

先ほどおっしゃられた、赤字だけでも重要な事業については、黒字でなければできるだけ黒字になる努力をお願いしたいと思うが、かといって、赤字だからという理由のためだけに廃止してしまうことがあっていいとは私は思っていない。ただ、今まで県の財政状況がものすごく厳しい状況であり、歳出総額もピーク時から4割カットしているし、公共事業もピーク時から7割カットしている。職員も今は3500人くらいだが、1000人減らした。徹底して行財政改革をやらざるを得ないという時代の大きな流れの中で、いろいろなことについてどうしても縮小、された側の方から見れば切り捨てのようなことも出てきたのではないかと考えている。ただ、まだ分からないが、やっとその削減一本槍というときから、少し変えることができるのではなかろうかと思っている。財源確保の取り組みや、国に言うべきことは言っていかなければならない、そのため東京事務所なども抜本強化したところだが、財政的な限界というのはどうしてもある。社協の活動だけではなく、いろんなことすべてがそうである。教育、福祉が重要だと言っていて、そちらの補助金を削ってどうするのか、と言われるが、その前に県がつぶれてしまっただけではどうしようもない。そういう厳しい状況の中で、県民サービスの確保と財政再建の両方やっていかなければならないわけで、ご理解をどうしても賜らなければならないこともあると思う。ゆえに、結果については、一方的に「もうこれしかないから仕方がない」というやり方ではなくて、しっかりと理由を説明させていただき納得を得ることが重要だと思っている。その過程で明らかに誤りであったということについては改善をする。実際に就任してから、予算カットの話をしているが、30件くらいやって、そのうち1件は、確かにおかしいと思ったので、改善することとした。それ以外については、よくよく事情を申し上げて、本当に申し訳ありませんということでご納得いただくということの繰り返しで、その点はよろしくお願ひしたいと思う。

社会福祉協議会には大いに頑張ってもらいたいと思っているので、ぜひよろしくお願ひしたい。ふくし交流プラザにも3回くらい既に行っているが、いろいろお話をさせていただいているところ。自助・共助・公助、おっしゃったとおりで、共助が絶対に必要だと私は思う。

【なかよし交流館での取り組み】

さん：私は介護予防をはじめ、保健福祉のまちづくりの拠点であるなかよし交流館でヘルパーとして皆様のお世話をさせていただいている。交流館はパワーリハビリと集いの場と二つに分けられ、有償、無償のヘルパー、サポーター、環境サポーター等によって参加されている。今、環境サポーターの方が仕事などに就いて、人数が減って大変困っているところである。障害を持っていても、地域で暮らしやすいように、要介護状態を増やさないように、子育てが孤立しないようみんなで子育てを支えていこうということを踏まえて活動している。住民からの野菜やお米などの差し入れなどもあり、いただいた食材を中心にその日その日の献立をしている。午前中は主にお風呂になるが、午後からは歌ったり、折り紙をしたり、いきいき百歳体操などをやる。小さい子どもも預かる。すぐに慣れるので、お年寄りと一緒に遊んだりしている。利

用者さんに接して楽しい1日を過ごさせてもらい、利用者さんの笑顔を見て、私も笑顔をもらう。今一番なかよし交流館に行くことが私の喜びであり、幸せな1日である。こういうなかよし交流館だが、町の財政は厳しいので、皆様方の物資によるご寄付に本当に支えられているので、そこが私はありがたいと思っている。

知事：私の祖母は少し弱ってきたが、つい最近まで非常に元気で、何が楽しみかというとデイサービスが楽しみと言っていた。本当にこういう取り組みというのは素晴らしいことだと思う。特に子どもが一緒だというのはいいと思う。世代を越えて。お年寄りもものすごく喜ばれると思うし、子どもにも知恵の伝承という意味においてもいいのではないか。

さん：子どもさんも預かるので、すごく和やかな雰囲気になる。子どももお年寄りに接することによって、よい教育になるのではないかと思う。核家族で、お年寄りと生活しない子どもがたくさんいるが、そういう場で触れていると、子どもたちもあいさつなども必然に覚える。そういう老人とのふれあいの中で、子どもたちには本当にいい面が育っているように感じる。

知事：素晴らしいと思う。本当にいい話をありがとうございます。

【県の農業振興策、安芸病院の充実と芸陽病院の存続、教育政策と少子化対策】

Jさん：田野駅屋ができて、それに連動した加工所を作る計画が起こったときに、私は食生活改善推進協議会にかかわっていたので、加工所の建設のワークショップに呼ばれ、地産地消を進める活動としてかかわった中から数名が加工グループグリーン田野を立ち上げた。その後、ワークショップに集まっていたたくさんのグループや個人の人潮が引くように誰一人加工所を利用する人がいなくなってしまった。その原因については分からないが、地元の産物を利用して、保存の利く加工品をという周りのニーズに応えるには素人にはとても難しく、試作費用もなく、3年半が過ぎた現在である。いろいろな商品規格をクリアして、材料は全部県内産、無添加で安全な味噌を駅屋で販売している。これもいろいろな面で苦労が多く、思うように販売が進んでいない現状である。加工所の現状については、いろいろと問題点が多くて、田野町を元気にする手立てとして提言や要望はたくさん持っているが、田野町のことなので、今日は触れるつもりはない。今日は昨今聞かれている問題で、私がいつも心配している問題をお聞きしたいと思う。

第一は、先ほども何回か話題になっていた県の農業振興について、高知県内の食料の自給率が私は非常に心配である。県で今急ぎ取り組んでおられる農業振興策についてお聞きしたい。

第二は、県東部地域の住民の健康を守る立場から県立安芸病院で医師不足ということが聞かれる。この充実と、精神衛生面のケアをするための東部では唯一の病院である芸陽病院の存続を強くお願いしたい。財政難について言われているが、地域の健康の唯一の守り場所である芸陽病院と安芸病院はどうしても守りたい医療機関である。そのための努力をお願いしたい。

最後は、先ほども触れられていたが、高知県の子どもの教育の環境は決して十分ではなく、心配でならない。教育政策について、知事のお考えと併せて、少子化問題について、具体的にどのような施策を今県でされているか、お聞かせ願いたい。

知事：まず、少子化問題の話で、これは教育の問題とも絡んでくると思うが、例えばお金を少し援助して根本的な解決になるのかどうか。私は一番大切なことは、共働き世帯、母子世帯が多いという状況を踏まえて、お母さんが安心して働きながら子育てができる環境ができていくことだと思っている。そういうこともあり、最初にも申し上げたが、できる限り放課後の子どもの居場所づくりなどに取り組んでいきたい。東京など財政が黒字のところは、例えば、医療費を中学校まで全部無料にするなどの取り組みをしているが、それは高知県では無理である。少子化対策、子どもの教育問題にしても、一つはお母さんが働きながら子どもを育てられる環境づくりということになると、学校を終わった後、できる限り子どもを預かる場所づくりということが必要なのではないかということで、放課後子どもプラン、放課後子ども教室などをいかに充実させるかということに努力している。そしてもう一つ、今我々が進めていきたいと考えているのが、幼児教育の充実であるが、教育機能が充実した幼稚園は預かる時間が短い、預かる時間の長い保育園の方においては教育機能があまり十分でなかったりもするというので、両方の機能を併せ持たたいわゆる認定こども園など、まだ少し問題があるが、こういうものを普及させていきたいと考えている。あとは、少子化対策を県民運動でやっていかなければならない。産休、育休などが取りやすいような環境づくり、これは企業さんにも入ってもらってやっている。高知県少子化対策推進県民会議に商工会議所にも入っていただいてご理解を賜るということをしたり、さらには、出会いのきっかけを応援するための事業にも取り組んでいるところである。

教育政策については、先ほどから申し上げてきたとおりだが、教員の質の問題もあるだろうし、また何より意識改革の問題もあろうかと思っている。養成システムのあり方も含めて対策が必要だが、これは一定の時間がかかろうかと思う。もう一つは単元ごとにしっかりと教育の定着を図っていくような仕組みづくり。小学生では宿題で必ずドリルが出るが、中学校になるとなくなってしまうので、基礎的な問題を反復練習して、かつきちんと理解しているかどうかを確認する仕組みというのがあまりない。こういうものを県教委でバックアップして作っていくとか、そういうような取り組みができないかということは今模索して考えている。

県立安芸病院の医師の充実という話については、絶対にやらないといけな思っているのので、今、関係の大学の方も含めて協議をさせていただいている。そして、県立芸陽病院の存続については、二つのご意見があり、非常に難しい。特に措置入院を伴うような高度の医療を必要とする方に対応する病院を果たしてどこに置くのがいいのかと考えたときに、専門家の検討会の意見は、医療上の要請から高知市に作るべきではないかというものであった。他方で、先日安芸市長さん、県会議員の先生、市議会議長さん及び地元の方々からも要望を受けたし、先日安芸市の「対話と実行」座談会の中でお話が出たが、地域で50年間支えてきており、何としても芸陽病院をそのまま存続させるべきであるというご意見がある。この両方のお話を踏まえて、結論を出していかなければならない。私自身もまだ結論を出し切っている状況にはない。県議会で芸陽病院を存続させるべきであるという決議もいただいているので、一方的に決めて押し切るというような乱暴なやり方はできるだけしないように努力をしたいと考えている。

農業振興の話では、これも先ほどから議論があるが、要するに大切なことは、他県との競争、そして物流コストの点でも必ずしも有利ではないという中で、付加価値の高い商品をしっかり

と作っていくことではないのかなと思っている。今日勉強させていただいたのは、収支を考えた作物というものをよく考えていかなければならない、裾野の広さを持っていなければならないというお話と、そしてもう一つはまとまりのある産地づくりを目指していくということで、対応を図っていく必要があると思っている。

Jさん：細かなことだが、世界的にはいろんな食料が不足して、バターがスーパーの棚からなくなってしまうという現状となっている。そういうときに高知県として、それに代わる政策というか、食料を具体的にどうやって補充していくかということで、具体的な方策も考えていってほしい。ニンニクの輸入が止まって、それについて愛媛県ではいろいろなことがやられていると聞くが、高知県でも対策を緊急に考えていただきたいと思う。

知事：カロリーベースで日本の自給率というのはそんなに高くないので、ある程度輸入に頼るのは仕方がないところは構造的にあると思う。ただ、自給率を上げていくことは大切で、これは国全体も取り組んでいる。この問題は日本全体の問題だと私は思うので、特に野菜については本県が大きく関係するので、国内野菜の消費量拡大を働きかけるという話をしたが、そういうことで対応していきたいと思う。ニンニクは愛媛県はどういうことをやっておられるのか。

Jさん：一定の地方だと思うが栽培をやっているようである。何でも今まで輸入に頼って、高知県では生産を抑えていくということが起こっているので、輸入が止まった時点で、あわてないように、やっぱり高知県は高知県でできるだけ生産して、地産地消のすすめというものを常々考えていく農業政策をすべきである。

知事：正にそういう方向でやっていて、安全・安心ブームとか、健康志向とか、おいしさということを考えてときに、どちらかという、今は輸入品よりも国内農業側に非常に追い風が吹いている状況ではないかと思う。そういう形で輸入品に負けない産物づくり、これはおっしゃられたような視点も含めて必要だと思う。ご指摘の点も踏まえて考えていきたい。

【食生活の重要性の教育】

Kさん：食生活改善推進協議会の活動をしているKと申します。田野町は大変高齢化が進んでいて、私の周りも70歳、80歳の方がほとんどではないかと思われるくらい高齢化が進んでいるが、皆さんお元気で生活しておられる。その元気の源は、皆さん畑を作っておられて、その新鮮な野菜と、地元で取れた新鮮な魚を食べてお元気でいらっしゃるのかなと思っているが、片や若いご家庭では、共稼ぎが大変多くて、小学生はご両親が遅かったので夕べはインスタントラーメンを食べたとか、そういうことをよく聞く。私たちは食を通じて少しでも皆さんの健康のお役に立ちたいという思いで、24名の仲間と一緒に活動をしているが、活動内容として、幼稚園や小学生との調理実習、大人との調理実習、食の勉強、食の普及などがある。一番いいと思うのは、地区ごとに月に何回とか集まりがあり、その中で、会員の方が今まで学んだことや経験を基にして、みんなと一緒に料理を作っている。そういうことが成果につながって、普及

になるのではないかと考えている。今後の課題としては、若いお母さんにも私たちの活動に参加していただくことだが、なかなかお忙しくて難しい現状なので、スーパーに買い物に来られた際に試食ができるような計画を立てている。地元で取れたもので体にいい料理を作って、食べていただいて、食生活を考える刺激になればと考えている。知事さんにお願いが、これからを担う小学生や中学生の食が、食の取り方が安易になっていて、昔に比べて乱れているように思う。私たちも努力はしているが、学校でも食生活の重要性を勉強する時間を作っていただきたいと思っている。

知事：おっしゃるとおりだと思う。今までも「早寝早起き朝ごはん運動」を推進してきたりしたが、小学校でもそういうことを教えるようにしっかりしていきたいと思う。パンフレットでも4ページに「食育の推進」と書かせていただいているが、これは本当に大切なことだと思っているし、またこれは教育面においても重要なことだと思っているので、ご指摘のとおりだと思う。

【旧岡家住宅（西の岡）の存続と活用】

Lさん：私たちは、文化財を生かした町づくりを推進する活動をしている。今年の3月に「花・人・土佐であい博」の事業で、土佐の町家ひなまつりを岡御殿という県の文化財に指定されている施設で行い、大好評だった。もう一つ、皆さんに見ていただきたいのが、ごめん・なはり線の田野駅前に設置してある町のわくわく案内板で、私たちメンバー全員で手作りで作った。全国的にも珍しいことで、好評を得ている。一つ私たちがどうしてもやりたいのが、岡御殿があるが、西の岡御殿（旧岡家住宅（西の岡））も県の指定する文化財になっており、その存続である。これは、田野町の文化財、財産ではなく、高知県全体の財産として見ていただきたい。高知県の歴史を持っている文化財だと思う。今、財政が厳しくて、文化財は一番最後に見られ、なかなかこれに回ってくる予算がないというのが現状だと思うが、私たちは、これをただ残してもらって、見に来てもらう文化財ではなくて、使って、それを活かして、町の活性化につながるようにソフト的なことも考えてやれば、いい方向に進んでいくのではないかと考えている。財政は厳しいが、西の岡御殿の存続の位置づけをお聞きしたい。

知事：活性化のよすがとなるような施設を根こそぎなくしてしまうのはよくないと思うし、そもそも文化財の価値というのも大切に育てていくということが大切だと思う。聞いてみたところ、今しきりに議論をしている最中だということなので、今この場で結論は言えないが、誠意ある方向で話をしたいと思う。

【農地を放棄地にしない活動について】

Mさん：私たちの住む大野台地は約70戸ぐらいの農業を主体とした小集落で、自分たちの親の時代は大変水に困ったところだった。しかしながら、簡水の方も町の方で頑張って作っていただき、また、畑地帯だったのも、40年代に改善事業ということで、国と県と町で60ヘクタールほど整備していただき、その当時は園芸王国ということもあり、親の時代は本当に農業も潤って、後継者も育って、我々がその後継者の最後の方ではないかということである。しかし、

農業を取り巻く情勢は大変厳しくなり、大野も本当に高齢化が進み、後継者がいなくなった。そういう状況で、みんなが集まって知恵を出しあったらいいのではないかとということで、大野倶楽部を立ち上げた。その過程において、県、地域支援企画員さんにいろいろご指導していただき感謝をしている。活動としては、農地を放棄してはいけないという中で、まず、大野でどんなおいしいものが取れるかということに勉強している。採れたてのものや、それに付加価値をつけて売的过程中で、雇用も生まれてくる。農地を放棄地にしないように何とか町、県、皆さんの力を借りながら頑張っていきたいと思うので、支援をよろしくお願いしたい。

知事：おっしゃるとおりだと思うので、その方向で頑張っていきたい。できるだけ耕作放棄地を元に戻すということをいろいろ考えていきたい。特に中山間地域などでも耕作放棄地が多いところに今までいろいろと財政的な対応もしてきて、今後続けていく必要もあると思うが、やはりそこで作るものがあるって、作る人がいるということが大切だろうと思う。作る人がいるようにするためにも、小規模でもそれなりに現金収入になるような、高付加価値の園芸作物などをできるだけ普及させる努力をしていく必要がある。今、牧野植物園で一生懸命研究しているのが薬草の研究である。この薬草が、耕作放棄地などを使って、もう一段研究レベルが上がれば、高知県内のいろんなところで作って、かつ、それを薬として売ることができるということになるので、できれば将来にはこういうことも視野に入れてやっていきたいと思う。

そして、先ほども今もお話があったが、付加価値をつけて売ることが、実はそんなに簡単なことかとも考えている。馬路村も今に至るまでに20数年かかっている。市場で売れるようなニーズがあるものを作り込んでいって、かつ販路を確保していくということ自体がものすごく難しいことだと思っていて、作る企画段階から、ある程度専門家の目を入れて、それなりに良いものに仕立て上げていくような、企画段階でのソフトの支援、それから販路を確保するに当たって、例えば、東京のアンテナショップに置くとか、商談会の場をご紹介するとか、インターネットを使ってとか、そういう販路の確保についてもソフト面の支援ができると思う。このようなものも、産業振興計画づくりのパーツとして、今一生懸命考えているので、目を配りながらやっていきたいと思う。

【東部美術展への支援、高規格道の整備、奈半利川の汚濁対策、池谷川の改修】

Nさん：私の住んでいる地区は千福地区といって、中芸高校周辺の主に農業が中心の集落で、大体80世帯前後の地区です。この地域を活性化させたいということから、今から13年前に千福の文化祭に取り組み始めた。文化祭については、千福地区の若い青年団を中心に活躍していただいて、それにあわせて子ども会や老人クラブの活動もある。地域でも好評を得ているが、町にも出展をして、町の文化推進にも関わっている。芸西から東洋町まで含めて、作品を持ち寄って東部美術展というのを開催している。この活動について、県からも今まで支援いただいていたが、5～6年前にそれも打ち切られた。最初は、期間限定して外れ、その後、その期間もなくなって、一切打ち切られた。パンフレットに、教育文化について何か出ているかなと思ったが、文化活動については出てなかったので寂しく思った。やはり教育と文化というのは切り離せないものがあると思うので、文化活動への支援もぜひお願いしたい。

次は、道路の問題で、東部の地域は国道 55 号 1 本である。いったんことが起こると、完全な陸の孤島になる。今、進められている高規格道というのがありますが、これもなかなかかどっていない。生活がかかった道になるので、ぜひこれを進めていただきたい。

3 点目に、奈半利川の問題だが、奈半利川は汚濁と水量の不足で瀕死の状態になっている。平鍋のダムは耐用年数が過ぎている、大体 50 年が耐用年数ではないかと思う。放水口から海岸までの流域が日本でも最短ではないか、はっきりした距離は測っていないが、5 ~ 6 km 前後だと思う。途中の川が水量不足と汚濁で死滅状態である。要望としては、第一に、平鍋ダムの撤去をぜひお願いしたい。そうすると、流域が大体 30km くらいになり、水量不足、汚濁の解消になると思う。ただ、すぐに撤去するというわけにはいかないと思うので、当面は、更新年数が現在 30 年となっているが、これは私は最低でも 10 年、5 年くらいに、もう耐用年数がきていけば、お願いしたいと思っている。それと維持流量だが、この維持流量が非常に少ない。私は平均流量の 1 割くらいはせめて維持流量として流していただかないと川は死滅していくと思う。それが今 0.6 トンくらいで、それで最大発電量が 40 トン、それと自然流を合わせると 60 ~ 70 トンの水は流れていると思う。流れていないところは 0.6 トンくらいで、非常に少ないので、この対策を早急をお願いしたい。

もう 1 点は、千福地区は水害の常襲地である。昔からの家並みなので、昔は前にある県道よりも家の方が高かったが、県道がかさ上げをしてしまったことと、それに加えて、最近産業道路だろうが、山の中腹にずっと道ができていて、今まで自然流下していた水が道でせき止められて、全部池谷川に流れ込んでくる。そうすると、瞬間的に鉄砲水のようなものが出て、それがあふれて千福地区に入ってくる。それで、一昨年くらいだったか、池谷川の改修ということが県からも出て、改修をしていただくという結論になったが、着工が 30 年後という話で、とてもじゃない、話にならないと思っている。これも早急にやっていただきたい。

知事：奈半利川の話については、かなり技術的な点ともう一つは非常に厳しい財政状況というのもあると思うが、他方で、汚濁の問題をいつまでも何もしないで放っておいていいわけもないと思うし、漁業の問題にも関わってくる話だと思うので、しっかり話を整理して、別途の機会でお答えをさせていただく。

国道 55 号 1 本しかないということについては、私も全く同じ思いなので、東部地域の高規格道路の整備は、とにかくできるだけ早く進めていくように努力していかなければならないと思っている。ゆえに暫定税率の問題についても、ドライバーの方々にご負担をかけるのは心苦しいが、私も強く必要性について訴えてきた。道の話は、私も本当に思うが、高知県は贅沢を言っているのではないのであって、命の道で、安全・安心のために必要な、普通のところだったら当たり前のように整備されているものがないから必要だということを言っている。それから、安芸阿南など、先の方についても、8 の字ルートを完成させるという観点から非常に重要なルートだと思っている。これらについても、よく国に対しても訴えていきたいと思うし、また、予算の確保、事業の確保ということについても全力で取り組んでいきたいと思っている。

東部美術展の県の支援の打ち切りの件については勉強させていただきたい。

池谷川の件についても、この場ではすべてが分からないので、後で説明させていただきたい。

【小中学生の携帯電話所持について】

○さん：教育関係者という立場だが、小中学校の子どもを持つ一人の親としての意見を言わせていただく。小中学生の携帯電話所持について、今週初めにも、政府の教育再生懇談会で取り上げられていた。このことについては、親にしても子どもにしても意見はあるだろうし、賛否両論あると思う。中学生は6割くらい、小学生は3割くらい持っているということである。確かに携帯は便利であるが、使い方によっては危険性も伴うし、脳に影響を及ぼす電磁波の問題もあると聞いている。持たせてからの管理や使い方は各家庭での問題となるが、私は持たせるまでの各家庭での親と子の対話が重要ではないかと思っていて、可能であれば県レベルで、小中学生にアンケートなどをとり、それをまとめて、各大手の携帯会社と、県教委、県の教育関係者、親等を集めて、大きな懇談会みたいなものをできればと思うが、その点はどうか。

知事：携帯電話は、GPS機能がついていて今子どもがどこにいるかが分かりやすく便利というのがあるのと、電話をかけられる相手を親だけに限るという設定にできたり、インターネットの制限もできると思う。それでも、なお持たない方がいいということですか。子ども携帯というのがありますよね。

○さん：制限はできるが、みんなが持っているから、子ども同士の関係でというのがある。

知事：中学生くらいになると子ども携帯じゃ満足できなくて、大人の携帯を持ちたがると。分かりました。県民世論調査などでそれを聞いてみたいと思う。確かに大きな問題かもしれない。都会だと、連れ去りや誘拐の危険性があるので、子ども携帯を持たせて、GPS機能をつけて、子どもが今どこにいるかを把握できるようにするのがむしろ便利というのもある。実際私も子どもに子ども携帯を持たせた。ただし、着信も発信も私と妻しかできないようにし、インターネットはアクセス制限をして。ただ、中学生になると、満足せずということかもしれない。

○さん：持ってない子どもたちでも、今はもう公衆電話も少なくなったので、連絡手段がない。その辺も含めて聞いてもらいたい。

知事：○さんは持たすべきではないと。

○さん：今のところは必要ないと思う。

(知事のまとめ)

皆様方、長時間誠にありがとうございました。

前向きなお話もたくさんいただけたように思う。むしろ、どちらかという、皆様方が非常に前向きに取り組んでおられる中で、県として例えば財政支援を打ち切ったということもあつたりして、県の方が後ろ向きではないかという感じもした。厳しい財政状況の中で、正直なところ、お金をどんどんということはなかなかできないというのも実情ではあるが、他方で、先ほども申し上げたように、例えば食品加工の分野でソフトの支援をいろいろやっていくなど、

知恵を練って対応していける部分はたくさんあると思っている。お金がないなら知恵を出すということが大切ではないかと考えていて、今日お話しいただいたことについては、名前は伏せた上で、メモとして整理させていただき、聞きっぱなしにしないという観点からも整理させていただいて、今後の県行政に活かしていきたいと思う。また、今日十分お答えしきれなかった部分もあるので、その点についても、私どもの方からお答えをまたお届けさせていただく。本当にいろいろためになるお話を伺いありがとうございました。